

第3節 啓発・研究活動

小・中学生向け壁新聞

1 「やまびこだより」の発行

県社協設立25周年の昭和51(1976)年度、広報啓発活動の一環として発行していた「福祉だより信州・第277号」の号外として、12月に小・中学校向け福祉新聞「やまびこだより」を発行した。児童・生徒にも福祉について、わかりやすいように写真を中心とした壁新聞で、4,000部発行し、小・中学校へ各5部、そのほかに養護学校や高等学校生徒会へも配布した。

最初の号は、下高井郡野沢温泉村の市川中学校生徒による、赤い羽根共同募金・歳末助け合い募金活動の様子を紹介した。「やまびこだより」に掲載された結果、これらの活動が学校全体の取り組みとなり、集まった寄付金は、地元の社協へ寄付された。翌52(1977)年度からは、福祉教育の資料として活用してもらうため、各学級に1部ずつ行き渡るよう配布している。さらに、教師のための福祉教材資料として、第1号から「教師向けの解説版」を併せて随時発行した。この解説版は、昭和61(1986)年3月の第30号までで16部を数えた。

「やまびこだより」の第20号と22号以後のものは、それまでの一色刷りから多色刷りとなり、より親しみのもてるわかりやすい壁新聞となっている。

また、昭和63(1988)年度からは、小学生向けと、中学生向けの福祉新聞にそれぞれ分けて発行することとし、平成5(1993)年度から年2回の発行形態となった。

意識調査と部会における研究

2 調査・研究活動

福祉教育推進に当たっては、関係部会の意見や提言に基づき調査活動や研究を行い、事業推進の方策とした。

〔昭和54(1979)年 「学校におけるボランティア活動状況調査」〕

奉仕部会において検討し、学校におけるボランティア活動について、県内の小学校・中学校・高校の計729校を対象に行ったもので、276校から回答があった。この調査結果によるとボランティア活動を行っているのは小学校76校、中学校50校、高校64校であった。そのほとんどが児童会・生徒会活動として取り入れていた。また、ボランティア活動については、そのほとんどの学校が必要性を認めている。なお、回答のなかには「活動の方法がわからない」、「情報が不足している」、「教師自身の学習が必要である」等の意見があった。

〔昭和55(1980)年 「学校における福祉教育についての意識調査」〕

昭和55年には、「福祉教育大綱」の策定にともない、福祉教育の推進が重要課題となったため、福祉教育部会を設置した。また、部会の検討により「学校における福祉教育についての意識調査」を実施した。各学校2名の教師に協力依頼し、1,264名の教師から回答があった。このなかで、「学校教育に福祉教育は必要か」との問いに8割弱の教師が「必要である」と答え、「教師が福祉の認識を深めるための必要性」について、6割強の教師が「必要」と答えている。

〔昭和56(1981)年度 「社会福祉についての意識調査」〕

この調査は、県下の小学校83校、中学校39校、高校21校を選び、小学校5年生以上の1クラスの児童とその保護者、中学校・高校は各学年の1クラスの生徒とその保護者を対象に、「家庭での手伝い・話し合い」、「障害者との関わり」等について調査した。特に、この調査に当たっては、福祉教育部会と家庭部会の委員が小委員会を設置して調査を実施し、「学校教育・家庭・地域づくりのための意識調査(報告)」を作成した。

これらの調査と併せて、昭和55(1980)年度から、総合企画部会・福祉教育部会・家庭部会・実験社協部会の各部会において、福祉教育実践を共通テーマに研究、協議を行い、そのなかから、教師のための福祉教育手引書の作成、福祉教育推進(県民)会議の開催、福祉教育の研修プログラム作成の3項目について提言が行われた。この部会からの提言に基づいて、第1節にも記載したように、昭和57(1982)年度からこれらの事項が実践に移されていった。



〔やまびこだより 第1号〕昭和51年12月1日)